

年 月 日

年度 都城市農業後継者等支援事業申請書

ふりがな			
氏 名			
生年月日	年 月 日（ 歳）	1 農業経験あり 2 農業経験なし	
現住所		電話	
連絡先			
学 歴	年 月	※学校、研修所等の名称及び卒業又は修了年月日を記入する。	
職 歴	年 月	※卒業（修了）後の会社勤務など現在までの状況を記入する。	
免 許 ・ 資 格	年 月	※取得している免許、資格等を記入する。	

(2枚目)

家 族 構 成	同居している家族			同居しないが経営に参加する家族		
	家族氏名	続柄	年齢	家族氏名	続柄	年齢
保 護 者 (署名)	※本人が未成年の場合のみ記入する。					
	住所					
	氏名		電話			
申 請 時 の 現 況	※現在、就農中であれば就農した時期を記入すること。					
申 請 の 理 由						
今 後 の 目 標						
就農希望 時 期	1 既に親と一緒にしている（ 年 月～） 2 年 月から就農予定 3 その他（ ）					

新規就農時の経営実績・計画書

1 経営の内容（自分が経営しようと思う作目ごとに面積、単価、農業所得等について目安を立てる。）

(1) 経営の方式（営農類型） 例：肉用牛（生産・肥育）、養豚、ブロイラー、露地野菜、施設野菜

--

(2) 経営の内容（現状） ※直近の申告書を基に作成

作目 (品目)	規模 (a、頭羽)	単収	総生産量 (kg、頭羽)	単価 (円)	粗収益 (千円)	経営費 (千円)	農業所得 (千円)	備考
計								…①

(3) 経営の内容（5年後目標）

作目 (品目)	規模 (a、頭羽)	単収	総生産量 (kg、頭羽)	単価 (円)	粗収益 (千円)	経営費 (千円)	農業所得 (千円)	備考
計								…②

(4) 農業所得

$$(\text{②} - \text{①}) / \text{①} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{増}$$

(4枚目)

2 労働力 (必要な労働力の実態を把握し、不足した労働力をどのように確保するか計画を立てる。)

働く人			現状 (年)		目標 (年)	
			年間労働日数	年間労働時間	年間労働日数	年間労働時間
家 族 構 成						
			合 計	時間	合 計	時間
雇 用	常時雇用 (年間)	実人数	人		人	
	臨時雇用 (年間)	実人数	人		人	
		延人数	人		人	

※日数は、1日8時間で計算

3 経営耕地

区 分	地目	現状 (年)	目標 (年)	備考
所有地		a	a	
		a	a	
借入地		a	a	
		a	a	
施設用地		a	a	
		a	a	
合 計		a	a	

4 添付書類

- (1) 市税の滞納のない証明書
- (2) 離職票、雇用保険受給資格者証、卒業証書等、前歴が確認できるもの
- (3) 直近の農業所得申告書 (親元就農の場合)
- (4) 暴力団排除に関する誓約書及び同意書

5 年次別経営計画（新規参入者用）

（単位：千円）

（5枚目）

作 目 名			年現状 (a、頭羽)	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画 5年後目標
収入金額	販売金額	1						
	家事消費・事業消費額	2						
	雑収入	3						
	小 計(1+2+3)	4						
	農産物の	期首	5					
	棚卸高	期末	6					
	計(4-5+6)	7						
経費	租税公課	8						
	種苗費	9						
	素畜費	10						
	肥料費	11						
	飼料費	12						
	農具費	13						
	農薬・衛生費	14						
	諸材料費	15						
	修繕費	16						
	動力光熱費	17						
	作業用衣料費	18						
	農業共済掛金	19						
	減価償却費	20						
	荷造運賃手数料	21						
	雇人費	22						
	利子割引料	23						
	地代・賃借料	24						
	土地改良費	25						
		26						
	雑費	27						
	小計 (8~27 までの合計)	28						
	農産物以外	期首	29					
	の棚卸高	期末	30					
	経費から引く育成費	31						
	計(28+29-30-31)	32						
	農業所得(7-32)	33						

注：2の経営の内容の（2）（3）と一致すること。

5 年次別経営計画（親元就農者用）

(5枚目)

[illegible]

注：1の経営の内容の（2）（3）と一致すること。

暴力団排除、補助金等の交付条件及び市税の納税調査に
関する誓約書及び同意書

- (1) 申請者は、都城市暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員及び第 3 号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (2) 都城市暴力団排除条例に基づき、市が暴力団を利用することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (3) 誓約事項に虚偽があった場合又は同意事項に反した場合は、この補助金の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- (4) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (5) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。
- (6) 補助金等交付決定に当たり市長が実施する納税状況調査に同意します。

上記 (1) から (6) までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

フリガナ

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※法人等が申請する場合は、氏名欄にはその名称及び代表者氏名を記載してください。

生年月日の記載は不要です。

※氏名欄は、署名又は記名押印してください。